

調査レポート

グラフで見る関西経済(2016年2月)

【今月の景気判断】

関西経済は横ばい圏で推移している。生産は、2015年1月をピークに減少しており、均してみると14年初め以降、横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる。実質輸出は、15年初めに大きく振幅した後、横ばい圏で推移し、足下で弱含んでいたが、1月は大きく増加している。雇用環境をみると、有効求人倍率が上昇、完全失業率が低下、就業者数が増加するなど、持ち直しの動きがみられる。賃金は所定外給与が増加する一方、所定内給与が減少し、総じて横ばい圏で推移している。個人消費は横ばい圏で推移しているとみられるが、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は、15年度に入ってから持ち直しの動きがみられたが、このところ落ち直しの動きが一服している。設備投資は、大企業で増加している中、計画も増加を見込んでおり、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、弱含んでいる。先行きは、海外経済の回復が緩やかにとどまる中で、輸出、生産など企業部門の動きが当面横ばいとなるだろう。関西経済は、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↗		↘
個人消費	→		→	輸入	↗		↘
住宅投資	→		→	生産	↘		→
設備投資	↗		→	雇用	↗		→
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～減速する中国、新興国経済の行方。今後の米国の利上げペースと新興国通貨の行方
 - ・企業活動～生産、輸出、設備投資の動向。原油安と為替変動の影響。インバウンド消費の先行き
 - ・政策～安倍政権の経済政策・財政再建の行方、マイナス金利導入の影響
 - ・家計～実質賃金の動向と家計の消費行動への影響。資産価格変動の影響
- ～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田裕昭

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	3~4
2. 生産	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	5~7
3. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	8~9
4. 賃金	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	9~10
5. 個人消費	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	10~12
6. 住宅投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが一服	13
7. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	14~15
8. 公共投資	弱含んでいる	弱含んでいる	16
9. 輸出入	輸出入ともに横ばい	輸出入とも1月は大幅に増加	17~18
10. 物価	緩やかに上昇	緩やかに上昇	18
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	19
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに増加	19

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

（*）参考資料：「グラフでみる景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
2. 生産

12月の近畿地区の鉱工業生産は電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、電気機械などが減少し、前月比 - 3.0%と2ヶ月連続で減少した。

5. 個人消費

家計消費支出、大型小売店販売、新車登録台数、家電販売が前年比で減少を続けている。

6. 住宅投資

12月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比 - 5.2%の11,024戸と2ヶ月連続で減少した。また、季調済戸数は年率12.3万戸と2ヶ月連続で減少した。

9. 輸出入

1月の実質輸出（前月比 + 9.8%）、実質輸入（同 + 10.2%）は、ともに大幅に増加した。

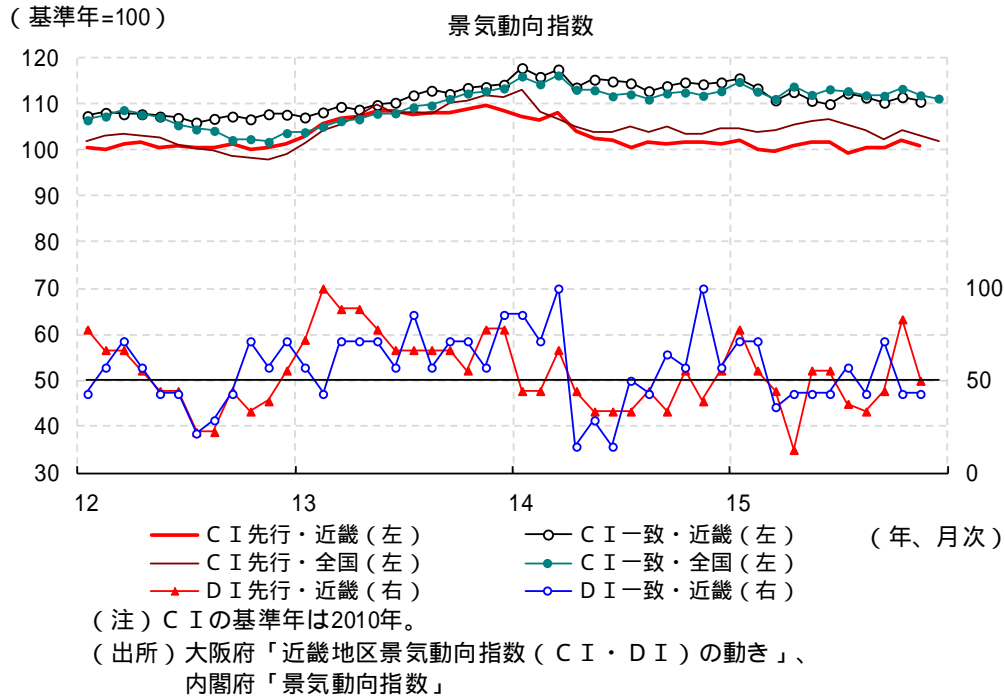
【主要経済指標の推移】

経済指標		14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	8	9	10	11	12	1
景気全般	景気動向指数（近畿）C I 先行指数（05年=100）	101.4	100.6	101.3			100.5	100.5	102.0	100.7		
	C I 一致指数（ " ）	114.6	113.3	111.1			111.4	110.3	111.5	110.5		
	D I 先行指数（%ポイント）	50.0	59.3	41.2			33.3	44.4	83.3	50.0		
	D I 一致指数（ " ）	71.4	59.5	42.9			42.9	71.4	42.9	42.9		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断D I（ " ）	46.7	51.9	53.8	51.4	50.6	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1
	先行判断D I（ " ）	48.9	54.2	54.7	49.9	49.5	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9
	日銀短観（近畿）業況判断D I 製造業（%ポイント）	7	7	4	2	4	-1 <3月予想>					
	非製造業（ " ）	2	6	7	11	11	3 <3月予想>					
	法人企業統計（近畿）経常利益 製造業（兆円）	1.0	0.5	1.0	0.6							
	非製造業（兆円）	0.3	0.4	0.8	0.5							
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	4.4	-2.6	-1.5	-1.3	-2.3	2.4	1.3	-1.7	-3.0	
	鉱工業出荷（近畿）（ " ）	1.2	2.7	-2.7	-1.6	-1.0	-1.8	2.9	0.5	-2.8	-1.5	
	鉱工業在庫（近畿）（ " ）	-1.4	-0.1	0.2	-0.2	0.3	-0.8	0.5	-0.4	0.2	-0.2	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼（ " ）	-1.9	1.3	-2.5	-1.0	-1.4	0.7	-2.7	0.0	1.7	0.1	
	金属製品（ " ）	-4.9	3.1	2.5	-2.8	-5.2	-14.3	15.5	-1.3	-17.9	10.6	
	一般機械（ " ）	-1.4	16.0	-4.5	-5.1	-7.1	-6.7	0.2	6.9	-4.3	-6.8	
	輸送機械（ " ）	0.3	2.4	-0.3	-1.1	-1.1	4.6	-5.4	1.0	7.9	-9.1	
	電気機械（ " ）	1.4	7.6	-7.9	-3.3	-2.5	2.8	11.2	-7.3	7.9	-4.9	
	化学（ " ）	-1.5	5.6	-4.1	-2.1	2.2	-5.5	7.9	-2.1	-1.8	-3.2	
	大口販売電力量（関西）	-3.4	-3.9	-5.1	-3.9	-5.2	-2.9	-5.1	-5.9	-3.8	-5.8	
雇用	完全失業率（近畿）（%）	-0.3	-0.4	-0.5	0.1	-0.6	0.4	0.4	-0.7	-0.2	-0.1	
	就業者数（近畿）（万人）	875	880	867	863	896	861	879	896	890	903	
	雇用者数（近畿）建設業（前年差、万人）	-4	-5	-2	-7							
	製造業（ " ）	-5	-6	-6	-8							
	運輸業、郵便業（ " ）	-2	4	-4	1							
	卸売業、小売業（ " ）	0	6	1	-3							
	医療、福祉（ " ）	-5	-1	1	5							
	サービス業（医療、福祉以外）（ " ）	3	1	-6	0							
有効求人倍率（近畿）（季節調整済、倍）	1.04	1.06	1.09	1.13	1.17	1.13	1.15	1.15	1.17	1.20		
新規求人倍率（近畿）（ " ）	1.63	1.66	1.70	1.75	1.82	1.73	1.80	1.74	1.84	1.89		
賃金	現金給与総額（近畿）	2.1	0.1	-1.3	0.1		0.0	0.6	-1.4			
	所定内給与（近畿）	1.0	0.9	0.5	-0.2		-0.5	-0.5	-1.0			
	所定外給与（近畿）	0.2	0.9	0.5	0.0		4.7	4.9	4.4			
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	3.5	3.5	5.8	6.9	4.3	-0.4	-0.3	3.8	-3.9	0.8	
	定期収入	0.6	0.6	6.6	2.2	-1.3	-3.1	-1.3	1.8	-3.7	-0.5	
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	-2.3	0.7	1.5	-2.9		1.6	-8.1	5.1	-6.6	-1.0	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店+スーパー	0.5	-5.1	4.9	2.3	0.5	2.7	2.3	3.6	-1.5	-0.3	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	6.6	6.9	5.7	7.5	6.1	6.9	5.2	5.9	4.4	5.4	
	家電販売額（近畿）	-9.5	-32.8	5.5	4.1	-3.5	12.2	0.6	2.9	-2.5	-2.7	
	新車登録台数（近畿）	-5.3	-16.2	-5.0	-5.9	-7.9	-0.9	-8.2	-2.8	-5.5	-15.0	
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）（ " ）	38.0	39.6	40.9	40.9		41.7	40.2	40.3	41.3	41.4	41.6
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	127.4	128.7	144.0	132.0	130.9	132.9	134.7	137.7	132.4	122.7	
	（前年比、%）	-20.5	-8.2	0.1	-0.3	3.3	-2.1	-0.1	19.0	-2.6	-5.2	
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資 製造業	14.0	-8.8	-12.4	1.8							
	非製造業	0.5	-1.4	-4.6	2.8							
	企業立地件数（近畿）（件）						11					
公共投資	公共工事請負額（近畿）	-6.4	-19.0	7.7	-14.7	-9.2	-11.6	-13.4	-18.2	-3.9	0.1	-8.8
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整済、10年=100）	103.6	106.9	101.4	101.5	102.1	101.8	103.3	104.6	102.9	98.9	108.6
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	10.8	9.7	5.2	3.3	-6.5	2.0	2.8	-1.9	-6.5	-10.8	-14.9
	実質輸入（近畿）（季節調整済、10年=100）	115.2	119.4	111.9	116.3	114.0	117.5	115.2	118.0	115.5	108.7	119.7
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	2.1	-6.2	-5.7	-4.0	-11.4	0.4	-11.0	-8.8	-5.8	-19.3	-15.5
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	2.5	2.0	0.3	0.2		0.2	0.1	0.2	0.5	0.4	
	食料及びエネルギーを除く総合	2.0	1.9	0.5	0.8		0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	1.4	1.8	1.5	3.2	2.0	2.8	2.5	2.9	2.4	2.0	
	国内銀行貸出残高（近畿）	0.8	2.3	1.1	0.0	0.6	0.2	0.6	1.1	0.7	0.8	
倒産	倒産件数（近畿）	-10.3	-8.8	-12.2	-3.0	-11.3	3.0	-30.5	-15.1	-2.6	-8.7	1.9

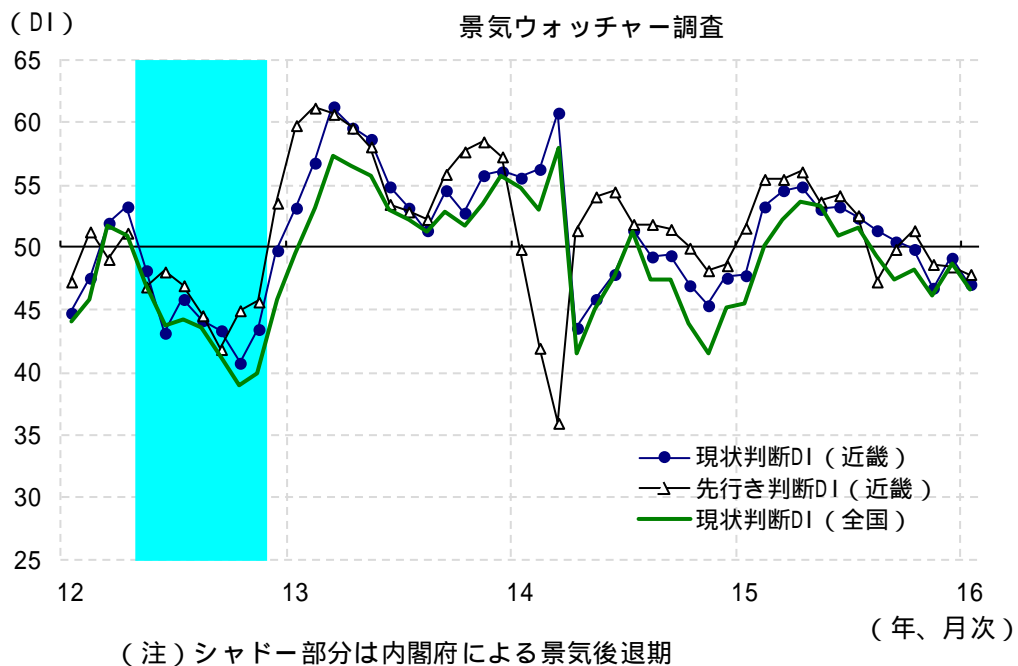
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

1. 景気全般 ~ 横ばい圏で推移している

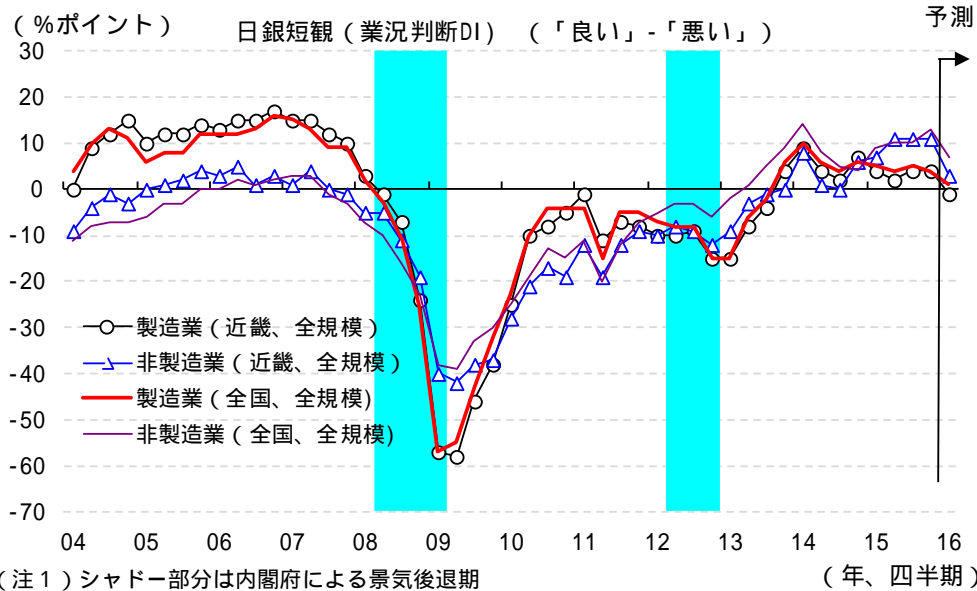
11月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は前月差 - 1.0ポイントの110.5と2ヶ月ぶりに低下した。採用7系列のうち鉱工業生産指数、百貨店売場面積当たり販売額など4つがマイナスに寄与した。また、C I先行指数は同 - 1.3ポイントの100.7となった。採用9系列のうち、鉱工業在庫率指数、乗用車新車販売台数、企業倒産件数など6系列がマイナスに寄与した。



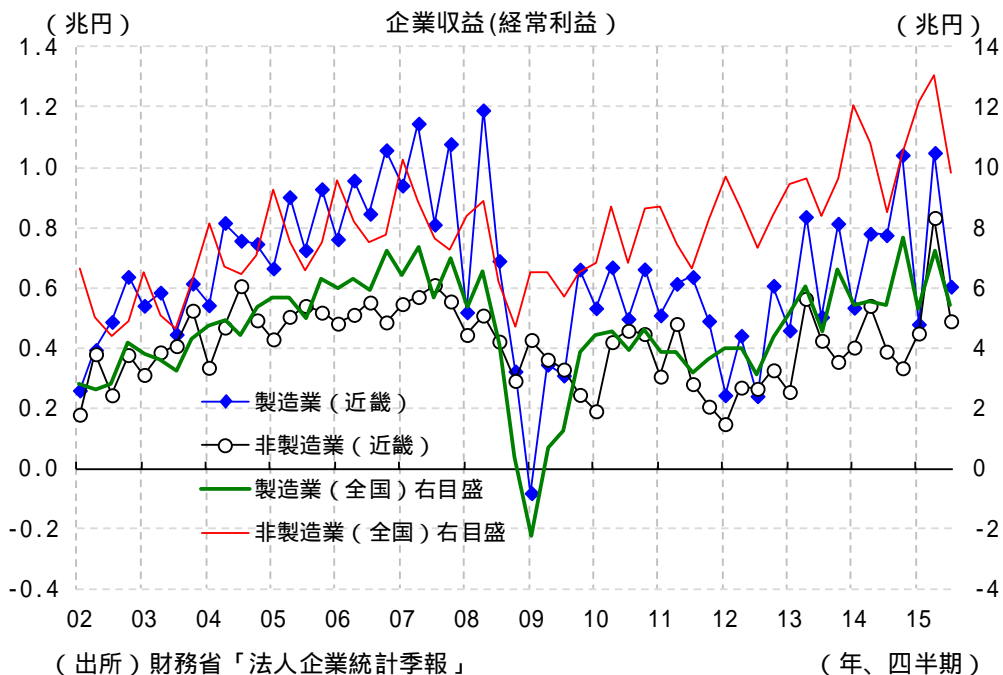
景気ウォッチャー調査によると、1月の近畿地区の現状判断D Iは前月差 - 2.1ポイントの47.1と2ヶ月ぶりに低下し、景気の横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断D Iは同 + 1.1ポイントの46.8と2ヶ月連続で上昇したが、50を4ヶ月連続で下回った。先行き判断D Iは同 - 0.6ポイントの47.9と3ヶ月連続で低下、50を3ヶ月連続で下回った。



日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は全産業（全規模）で+8と9月調査から1ポイント上昇した。製造業（全規模）は+4、非製造業（全規模）は+11といずれも9月調査と同水準、規模別では大企業、中小企業が横ばい、中堅企業が改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに12月調査と比べて悪化が見込まれる。

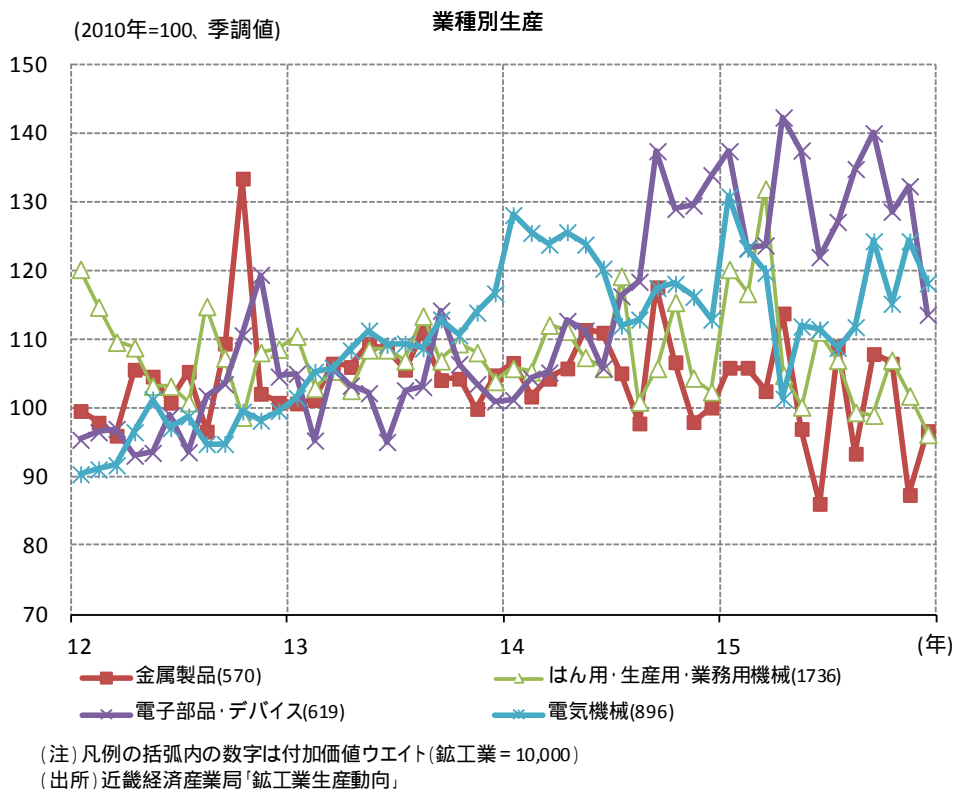
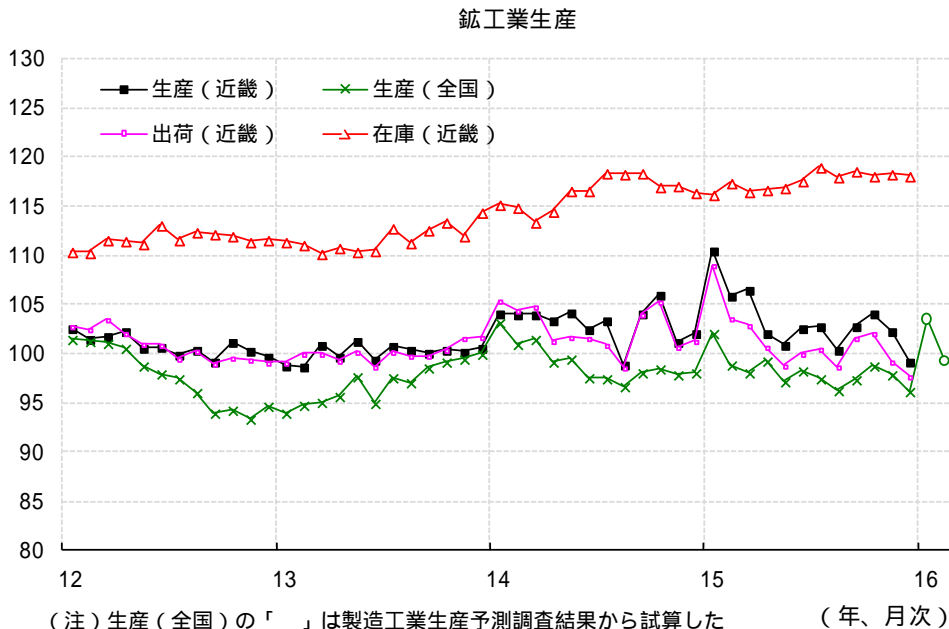


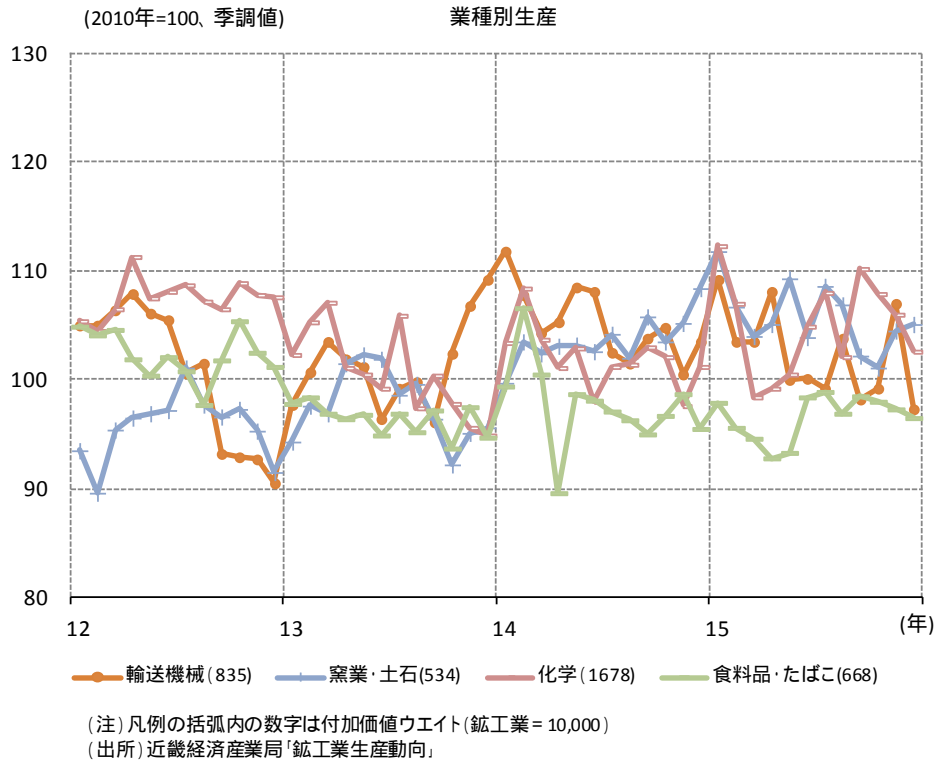
2015年7～9月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比 - 6.0%と2四半期ぶりに減少した。製造業は同 - 22.0%と2四半期ぶりに減少し、非製造業は同 + 26.0%と3四半期連続で増加した。日銀短観12月調査では、15年度の経常利益は同 + 8.6%と増益となった。製造業は - 0.1%と減益の見込みとなったが、非製造業は + 28.1%と増益の見込みとなっている。



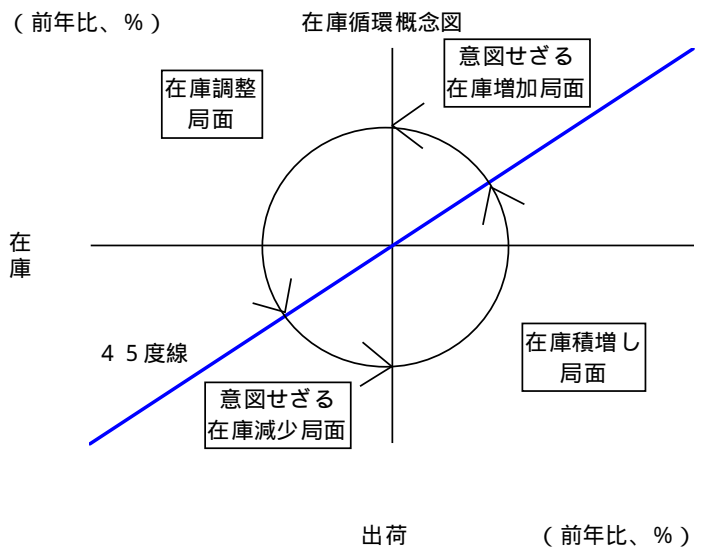
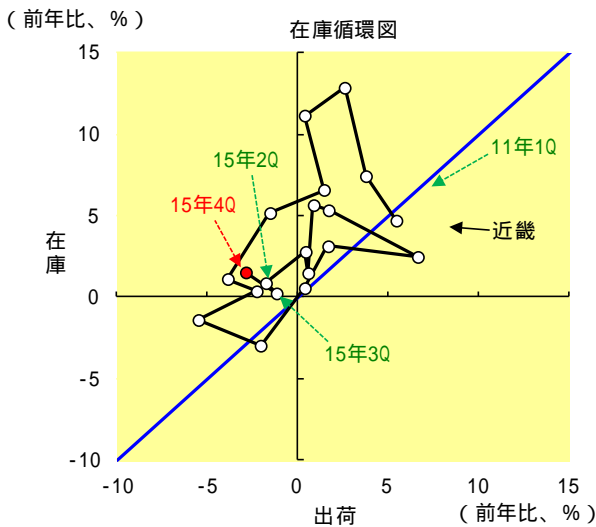
2. 生産 ~ 横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き

12月の近畿地区の鋳工業生産は前月比 - 3.0%と2ヶ月連続で減少した。金属製品、石油・石炭製品工業などが増加したが、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、電気機械などが減少した。近畿の生産は、上下に振れながらも均して見ると横ばい圏の推移が続いているが、一部に弱い動きがみられる。世界経済の回復は緩やかであり、今後も生産は横ばい圏での推移が見込まれる。



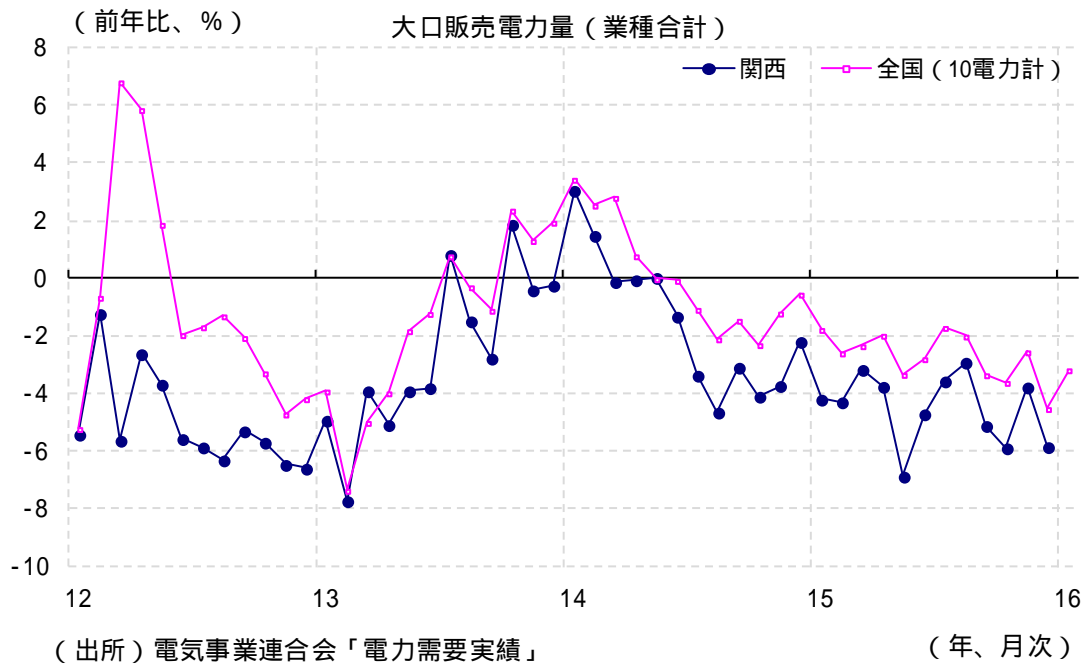


12月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比 - 1.5%と2ヶ月連続で減少した。電気機械、情報通信機械などが増加したが、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械などが減少した。鉱工業在庫は同 - 0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。金属製品、輸送機械（除.航空機・鋼船・鉄道車両）、はん用・生産用・業務用機械などが増加したが、鉄鋼業、電子部品・デバイスなどは減少した。



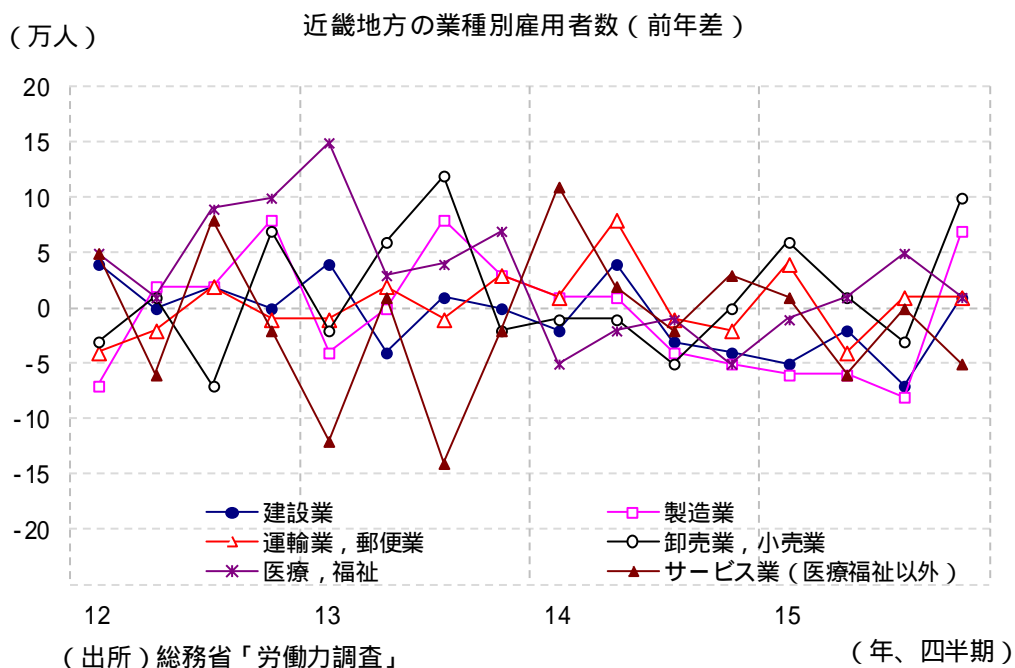
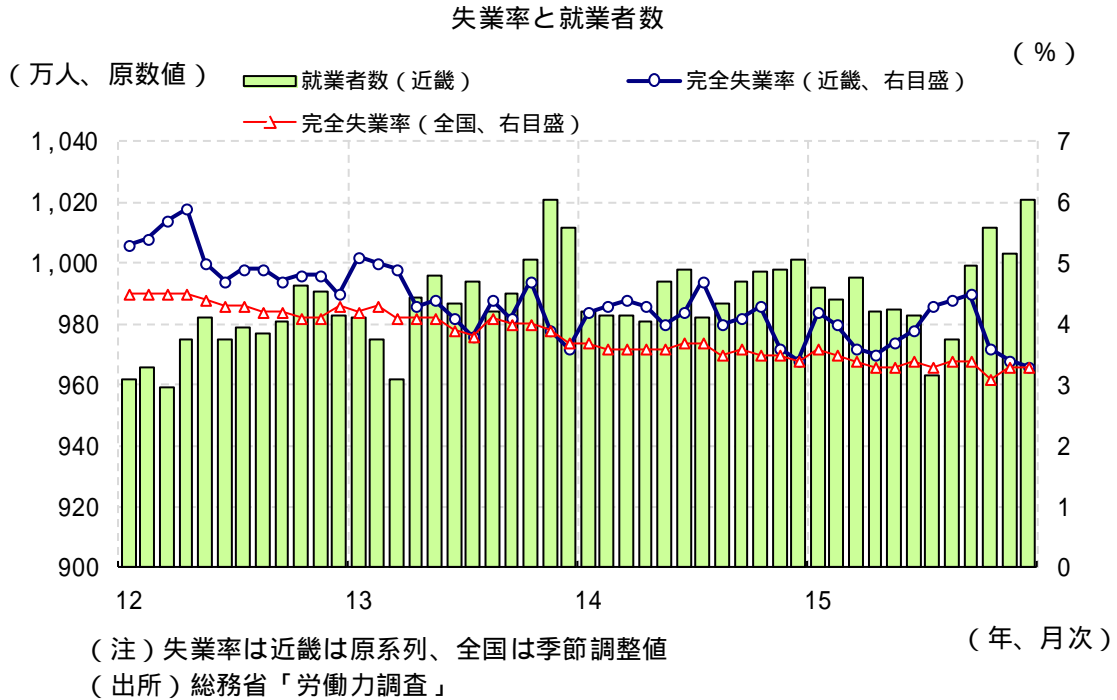
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

12月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比 - 5.8%と19ヶ月連続で減少した。業種別にみると、製造業では主要11業種のうち、非鉄金属が前年実績を上回ったものの、他の10業種は前年実績を下回った。繊維、パルプ・紙、化学、ゴム製品などで減少幅が大きい。非製造業では、鉄道業と水道業が前年実績を下回った。

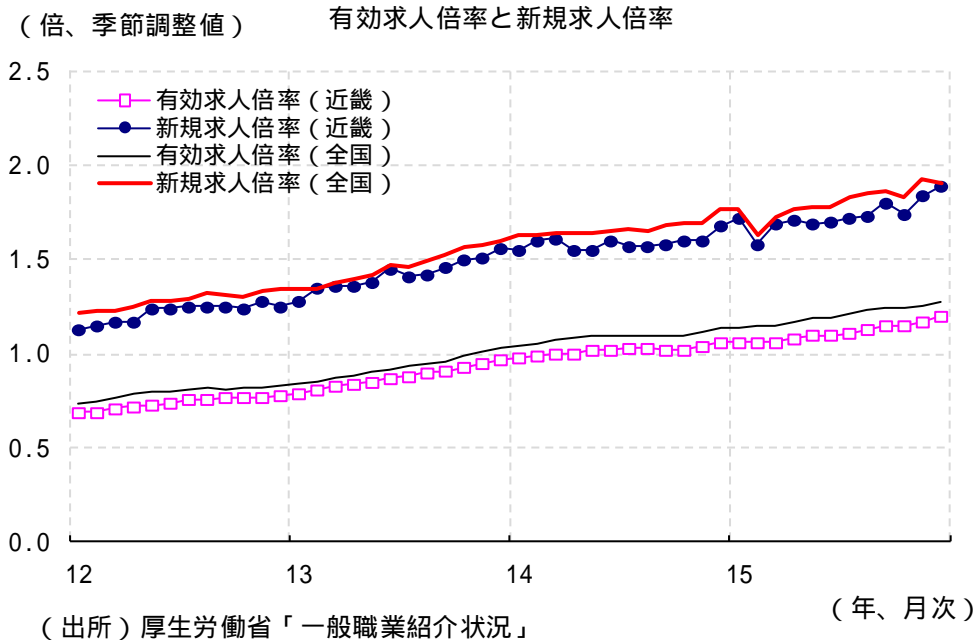


3. 雇用 ~ 持ち直しの動きがみられる

12月の近畿の完全失業率は前年差 - 0.1%ポイントの3.3%と3ヶ月連続で前年を下回った。雇用者数は前年差25万人の増加、就業者数は同20万人の増加、完全失業者数は同1万人の減少となった。業種別(10~12月期)に雇用者数をみると、サービス業(医療福祉以外)などが減少する一方、製造業、卸小売業などが増加した。景気は横ばい圏で推移しており、今後は、持ち直しの動きは限定的となる。

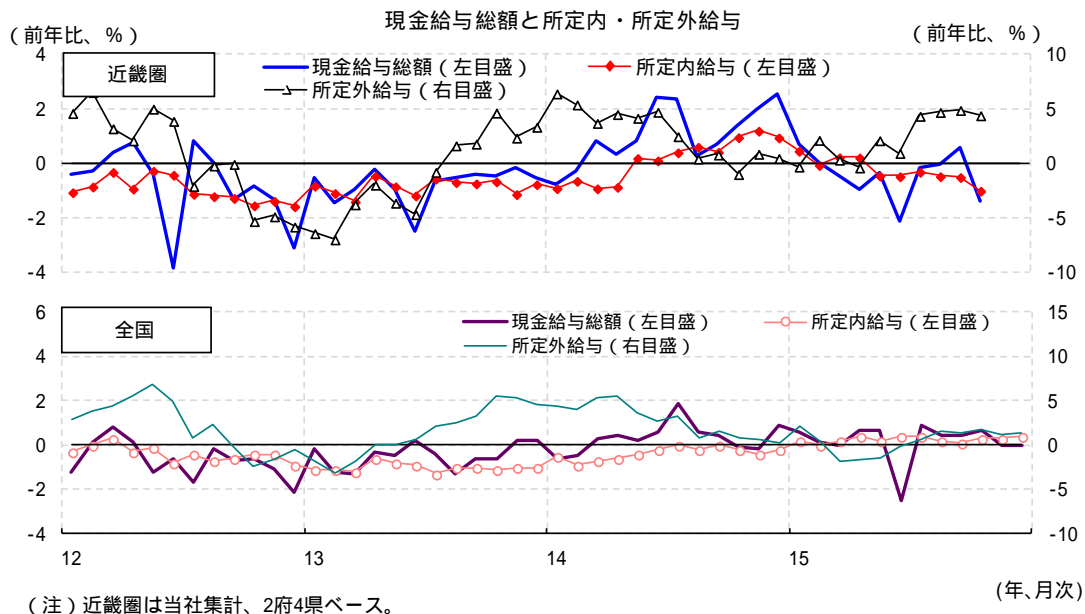


12月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比+2.8%と6ヶ月連続で増加、有効求職者数が同+0.1%と2ヶ月ぶりに増加し、有効求人倍率は同+0.03ポイントの1.20倍と2ヶ月連続で上昇した。また、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.89倍と2ヶ月連続で上昇した。新規求人数は前月比+3.9%と3ヶ月連続で増加し、新規求職申込件数は同+1.2%と2ヶ月ぶりに増加した。

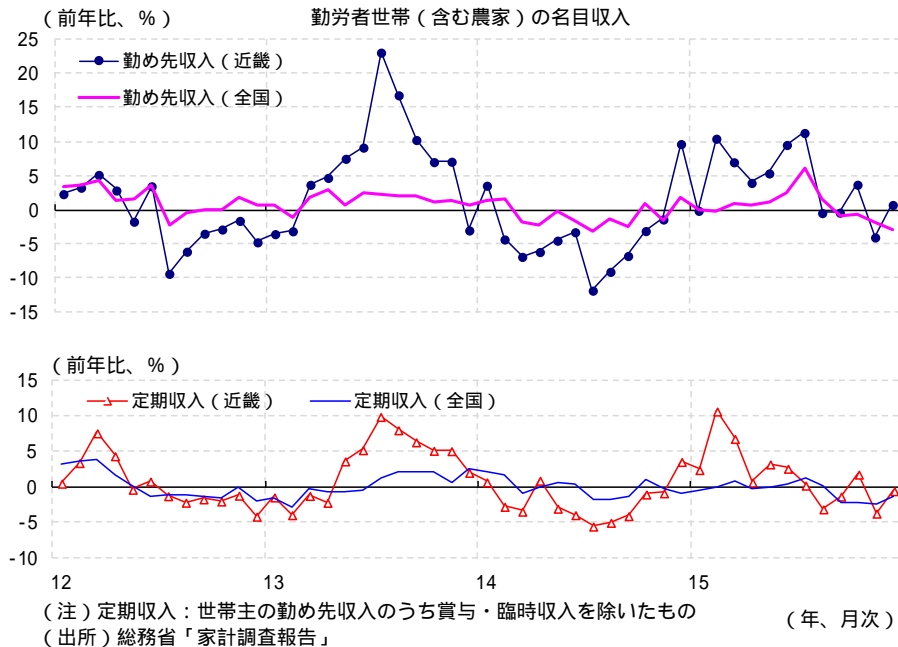


4. 賃金 ~ 横ばい圏で推移している

10月の近畿圏の現金給与総額は前年比-1.4%の26.5万円と2ヶ月ぶりに減少した。所定外給与は同+4.4%と6ヶ月連続で増加したが、所定内給与は同-1.0%と6ヶ月連続で減少した。11月の現金給与総額は、和歌山県を除く2府3県で見ると前年比-1.7%の27.1万円となった。今後については、所定内給与が減少、所定外給与は増加という状況の下、給与全体では横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

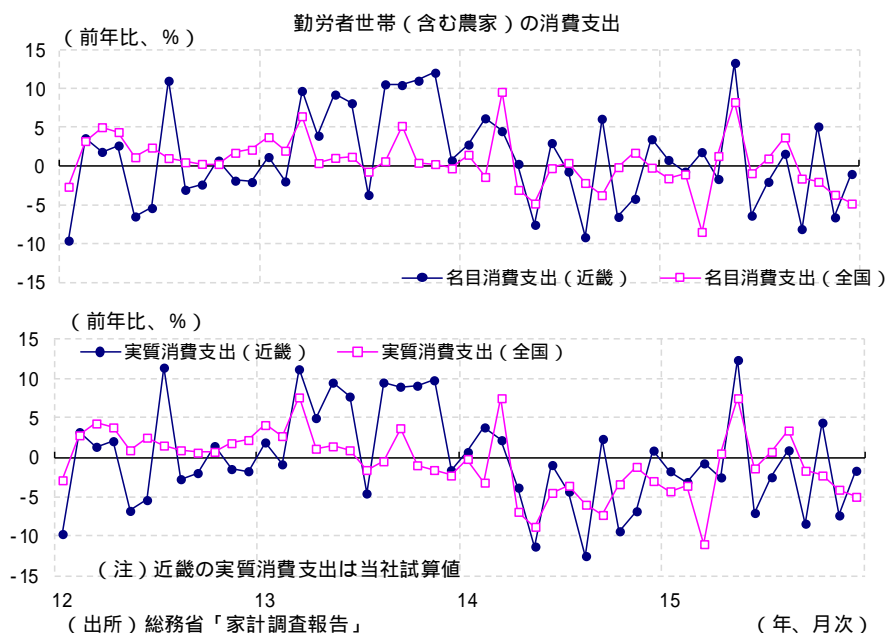


家計調査によると、12月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比 +0.8%の83.5万円と2ヶ月ぶりに増加した。また、世帯主の勤め先収入は前年比 +1.1%の75.0万円と2ヶ月ぶりに増加した。世帯主の勤め先収入の内訳をみると、賞与・臨時収入を除いた定期収入が同 -0.5%の36.5万円と2ヶ月連続で減少した。

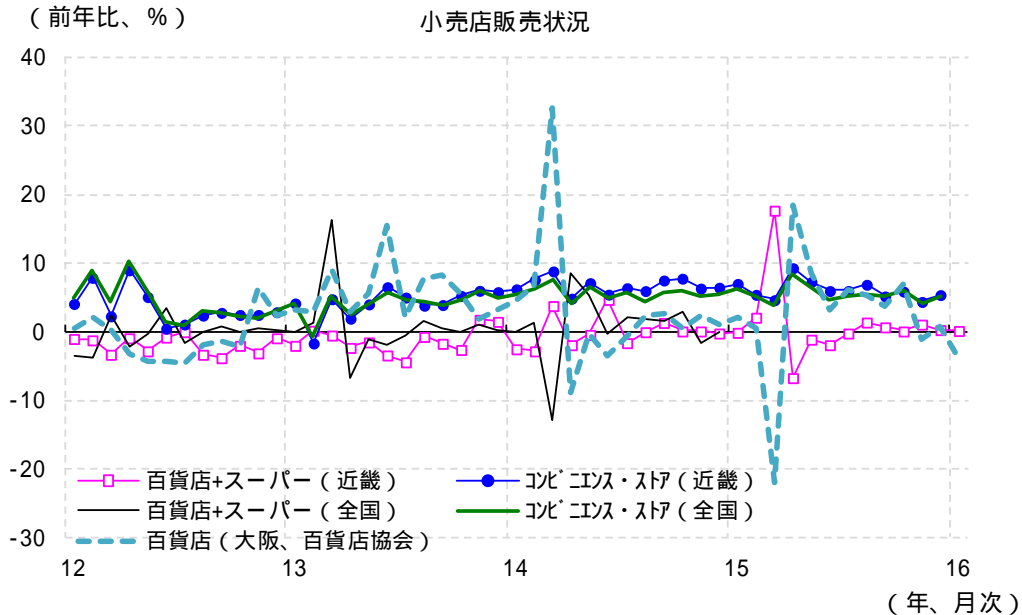


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き

家計調査によると、12月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比 -1.0%と2ヶ月連続で減少し、物価の上昇分を除いた実質でも同 -1.7%と2ヶ月連続で減少した。関西の個人消費は均してみると、横ばい圏で推移しているものの、天候不順も影響して一部に弱い動きがみられる。今後も、実質所得の持ち直しが限定的となる中、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

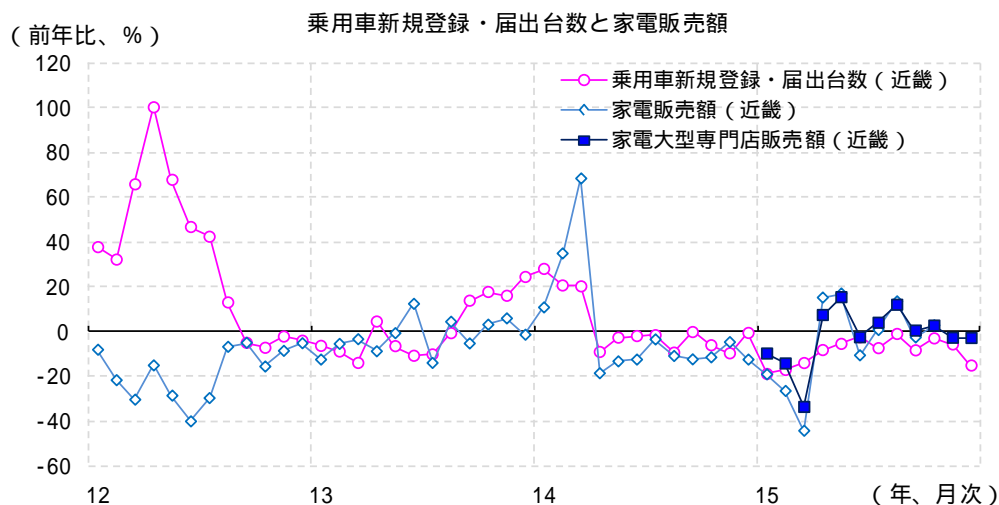


12月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、例年より暖かい日が続いたことなどから既存店で前年比 - 0.3%と2ヶ月連続で減少、一方、全店では同 + 0.6%と2ヶ月ぶりに増加した。コンビニエンス・ストアの販売額（全店）は同 + 5.4%と34ヶ月連続の増加となった。1月の大阪の百貨店売上高（百貨店協会）は、店舗調整後で同 - 3.9%と2ヶ月ぶりの減少となった。



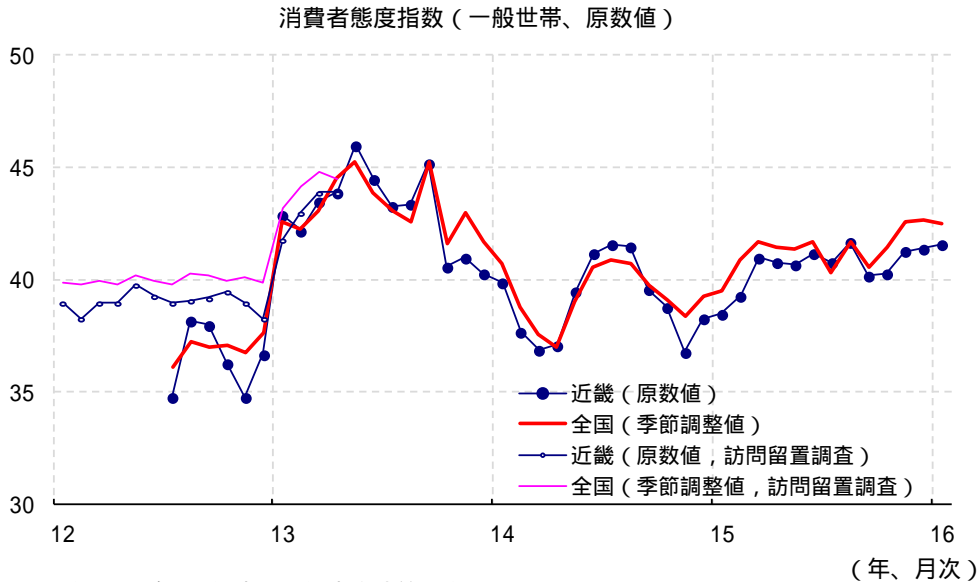
（注）百貨店＋スーパー及び百貨店は既存店ベース、コンビニは全店ベース
 （出所）近畿経済産業局「大型小売店販売状況（近畿地域）」
 日本百貨店協会「百貨店売上高」

12月の近畿地区の乗用車新規登録・届出台数は前年比 - 15.0%と21ヶ月連続で減少した。普通車は2ヶ月連続で前年を上回ったものの、軽自動車的大幅な落ち込みが全体を引き下げた。府県別では、和歌山を除く2府3県で減少した。12月の近畿地区の家電大型専門店販売額は、前年比 - 2.7%と2ヶ月連続で減少した。



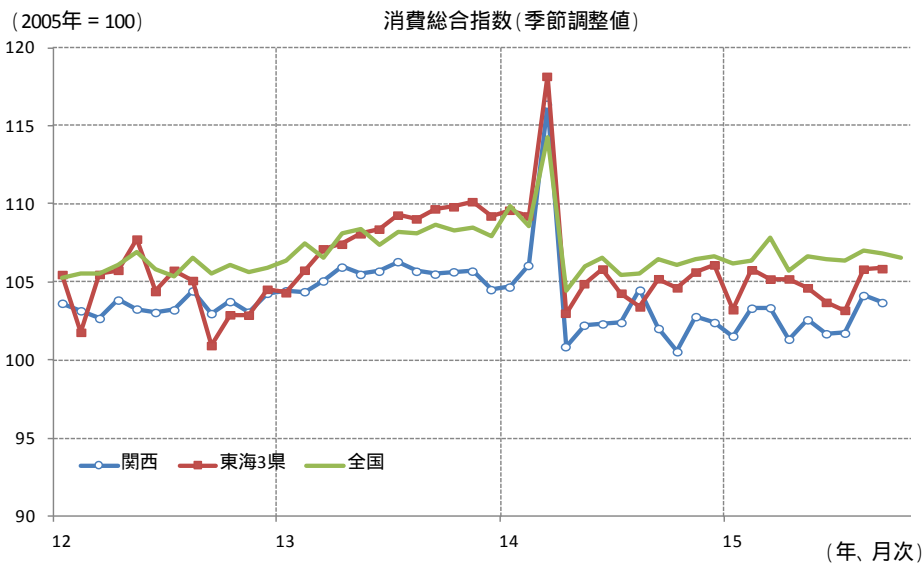
（注）近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売額は福井県を除く2府4県。
 （出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、近畿経済産業局「近畿経済の動向」、経済産業省「商業動態統計」

消費者マインドを表す消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、1月は前月差+0.2ポイントの41.6と4ヶ月連続で上昇したが、均してみると横ばいで推移している。物価上昇が緩やかになってきているものの、名目賃金はマインドを改善させる程には上昇していない。今後も、日用品を中心に物価が再び上昇し実質購買力が伸び悩む懸念等から、消費者マインドは横ばい圏で推移しよう。



(注) 2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
(出所) 内閣府「消費動向調査」

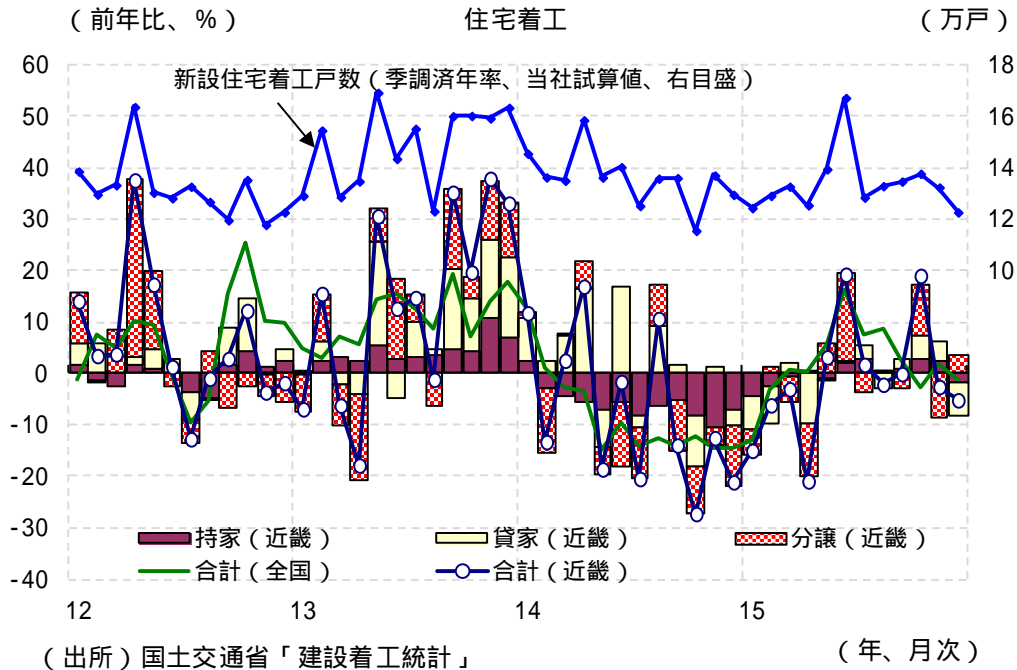
内閣府が11月に公表した地域別消費総合指数によると、関西のサービス消費を含む個人消費の動向は、14年4月の消費税率引き上げ後、水準を下げて横ばい圏で推移している。小売店販売は、インバウンド消費の影響もあって、前年比でみて増加傾向にあるが、インバウンド消費を除いた家計消費のレベルでは、横ばい圏となっているとみられる。



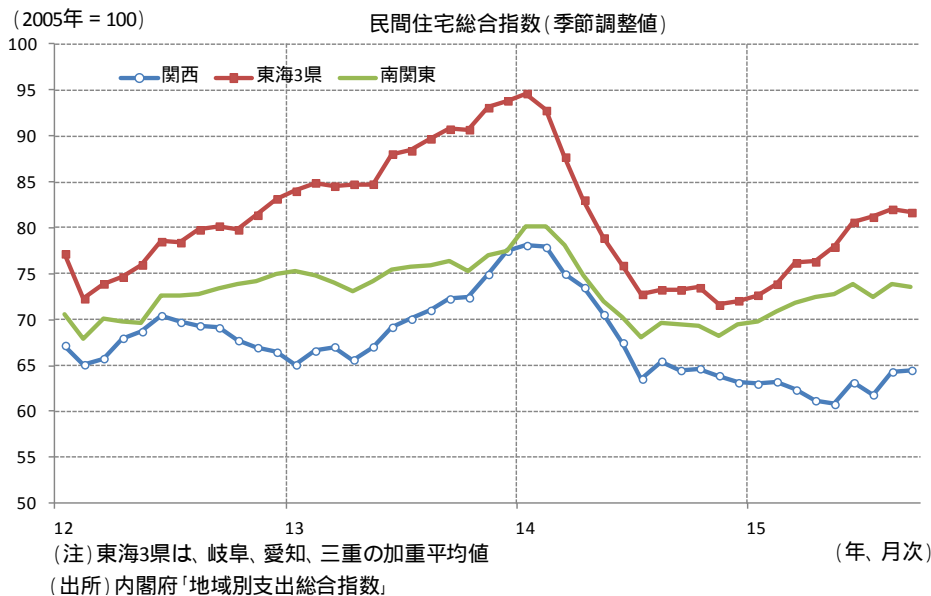
(注) 東海3県は、岐阜、愛知、三重の加重平均値
(出所) 内閣府「地域別支出総合指数」、「消費総合指数」

6. 住宅投資 ～持ち直しの動きが一服

12月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比 -5.2%の11,024戸と2ヶ月連続で減少した。分譲は2ヶ月ぶりに増加したが、持家は7ヶ月ぶり、貸家は4ヶ月ぶりに減少した。また、季調済戸数は年率12.3万戸と2ヶ月連続で減少した。近畿の住宅着工は、15年度に入ってから持ち直しの動きがみられたが、足下でその動きが一服している。

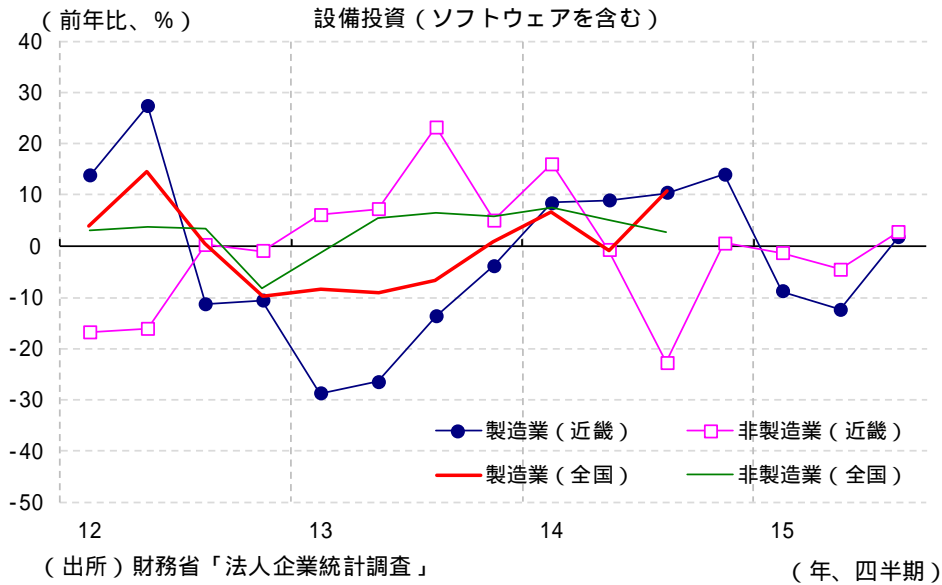


内閣府が11月に公表した地域別民間住宅総合指数によると、関西の工事進捗ベースでの住宅投資の動向は、14年1月をピークに急速に低下したが、14年7月以降は低下ペースが緩やかとなった。15年半ば以降は上昇基調に転じており、進捗ベースでも、持ち直しの動きがみられる。

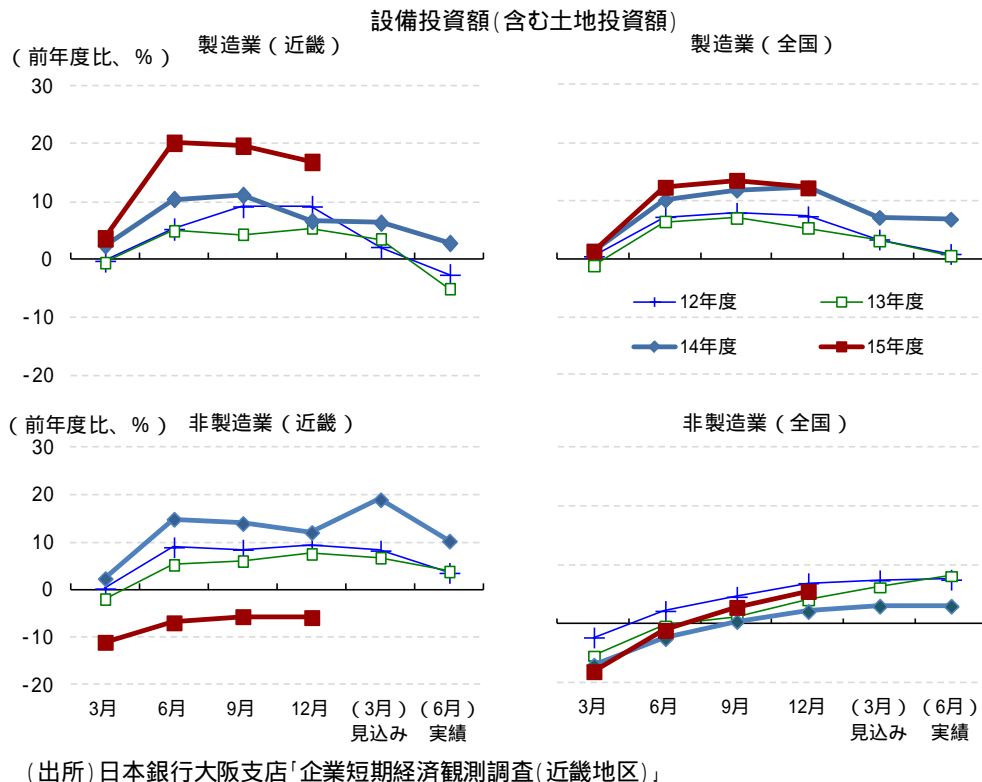


7. 設備投資 ～持ち直しの動きがみられる

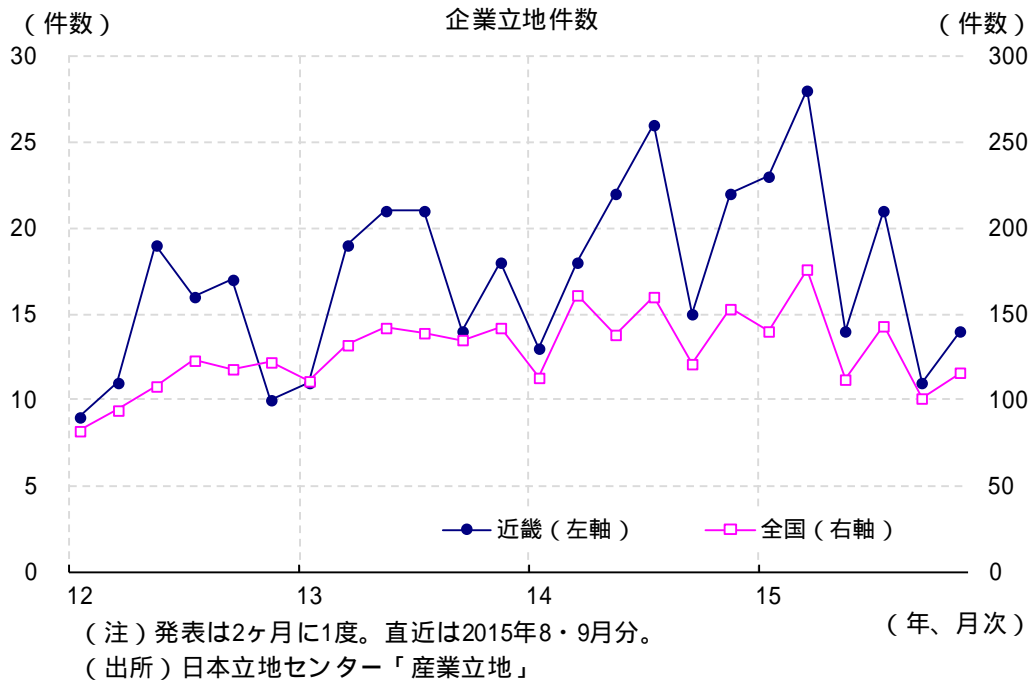
2015年7～9月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年同期比+2.3%と三四半期ぶりに増加した。内訳をみると、製造業は同+1.8%、非製造業も同+2.8%と共に三四半期ぶりに増加した。



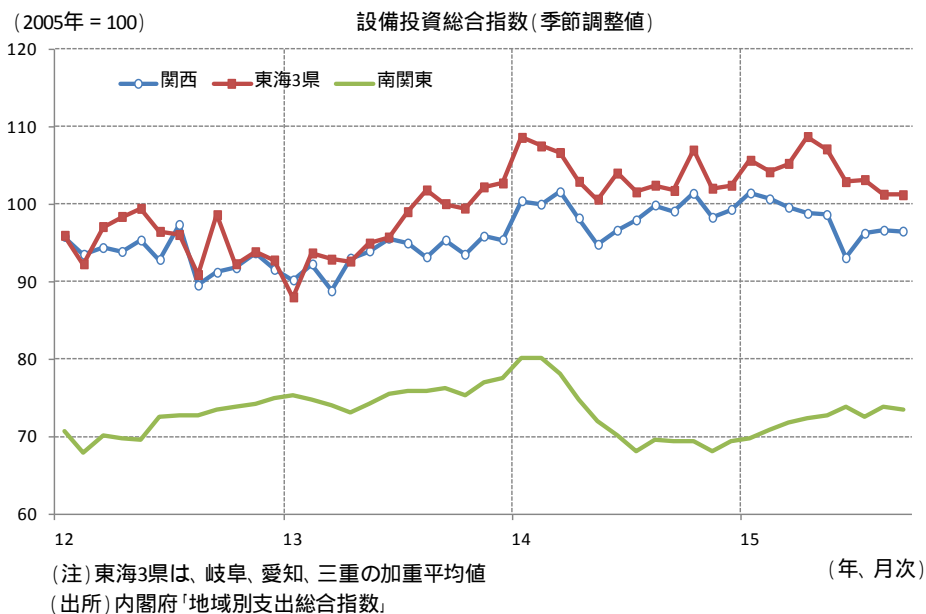
日銀短観12月調査によると、関西の15年度の設備投資計画は、全産業で前年比+2.3%、製造業は同+16.8%と、前回6月調査に比べ下方修正されたものの、全国に比べて高めの計画となっている。一方、非製造業では、14年度の伸びが高めであったこともあり、同-5.8%とマイナスが見込まれている。



近畿地区の2015年10・11月の企業立地件数は14件と、前期（8・9月；11件）から増加したが、前年同期（22件）と比べると減少している。近畿地区の企業立地は全国と同様に15年度に入って弱含んできている。

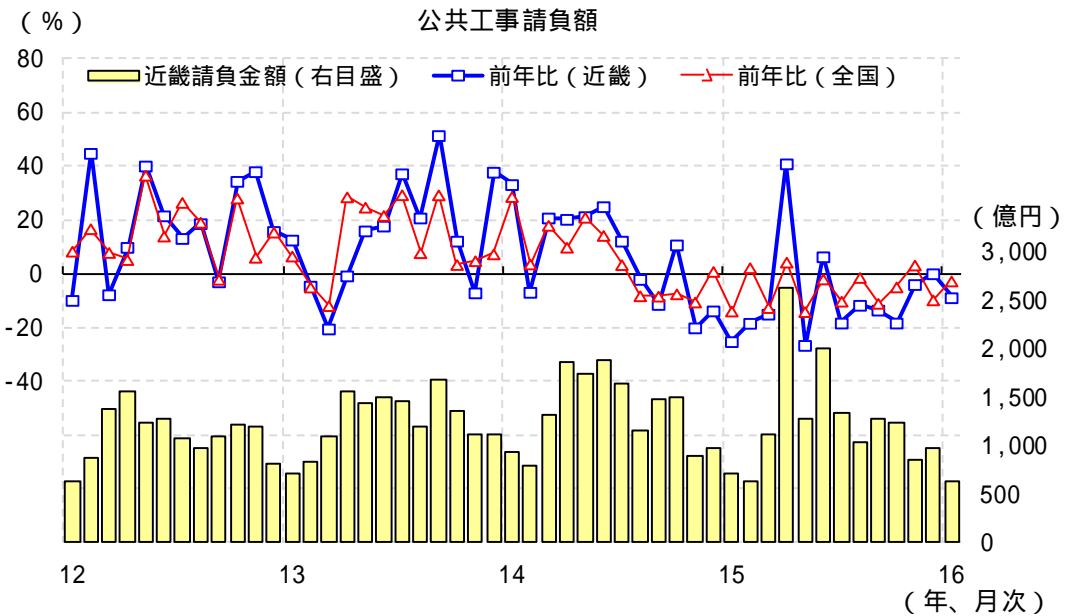


内閣府が11月に公表した地域別民間企業設備投資総合指数によると、関西の民間企業設備投資は、14年は均してみると横ばい圏で推移してきたが、15年度に入って以降は弱含みとなっている。



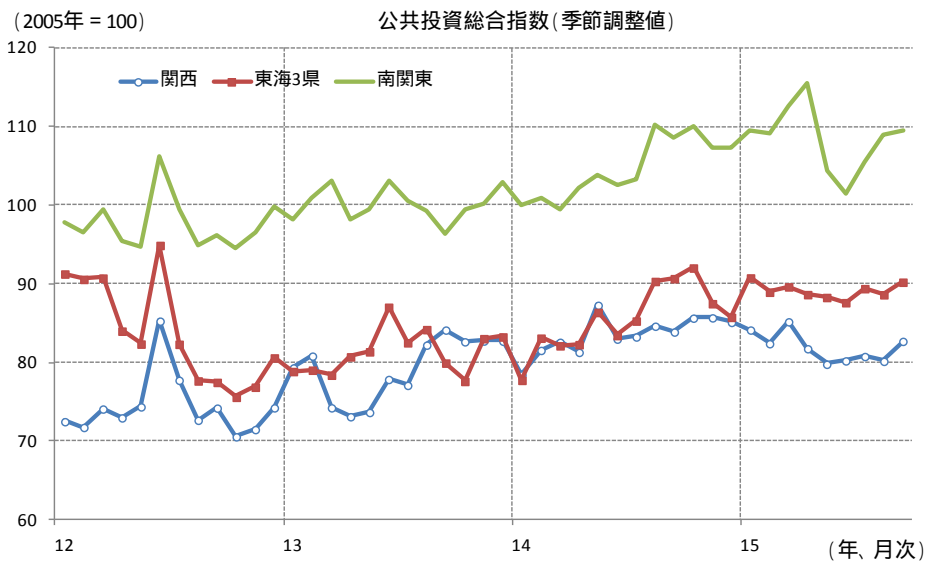
8. 公共投資 ～弱含んでいる

1月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比 - 8.8%の644億円と2ヶ月ぶりに減少した。府県別では大阪、奈良、和歌山が増加したが、他の府県は減少した。発注者別では、独立行政法人等、その他が増加したが、国、都道府県、市区町村、地方公社は減少した。今後については、2014年度補正予算の効果が一巡しているため、弱含みでの推移が見込まれる。



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

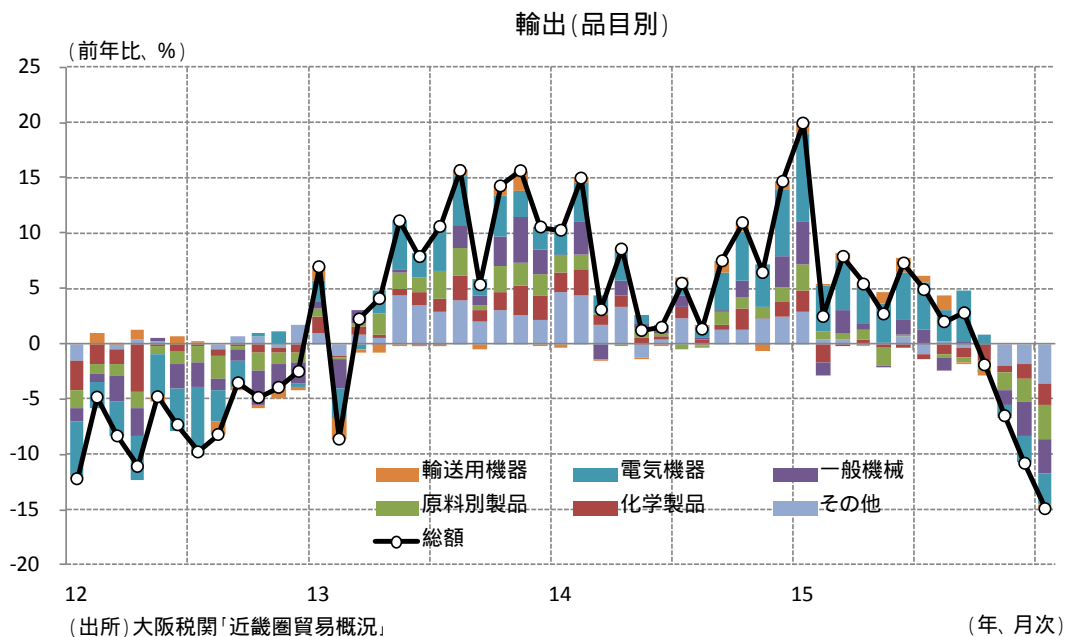
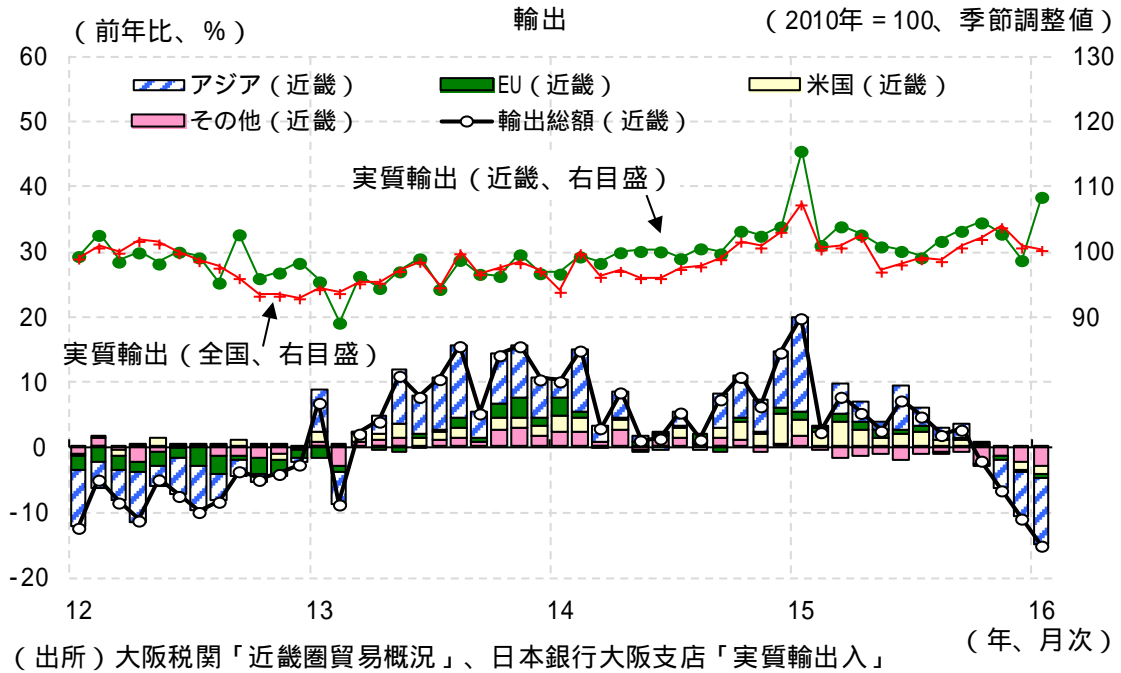
内閣府が11月に公表した地域別公共投資総合指数によると、関西の工事進捗ベースでの公共投資は、14年はやや増加傾向で推移したが、15年に入って以降は、比較的高水準ながらも弱含みで推移している。



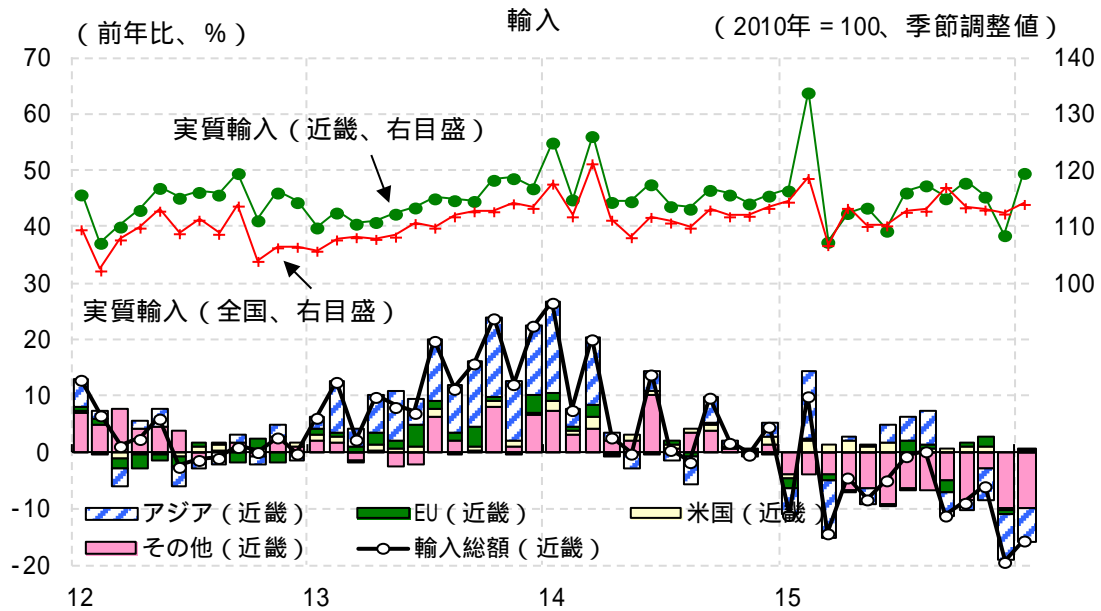
(注) 東海3県は、岐阜、愛知、三重の加重平均値
(出所) 内閣府「地域別支出総合指数」

9. 輸出入 ~ 輸出入とも1月は大幅に増加

1月の近畿地区の実質輸出は前月比+9.8%と3ヶ月ぶりに増加した。一方、1月の輸出額（通関速報）は前年比-14.9%と4ヶ月連続で減少した。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも減少した。品目別では二輪自動車が増加したが、一般機械、電子機器などが減少した。今後は海外経済の回復が緩やかなものにとどまる中、横ばい圏での推移が見込まれる。



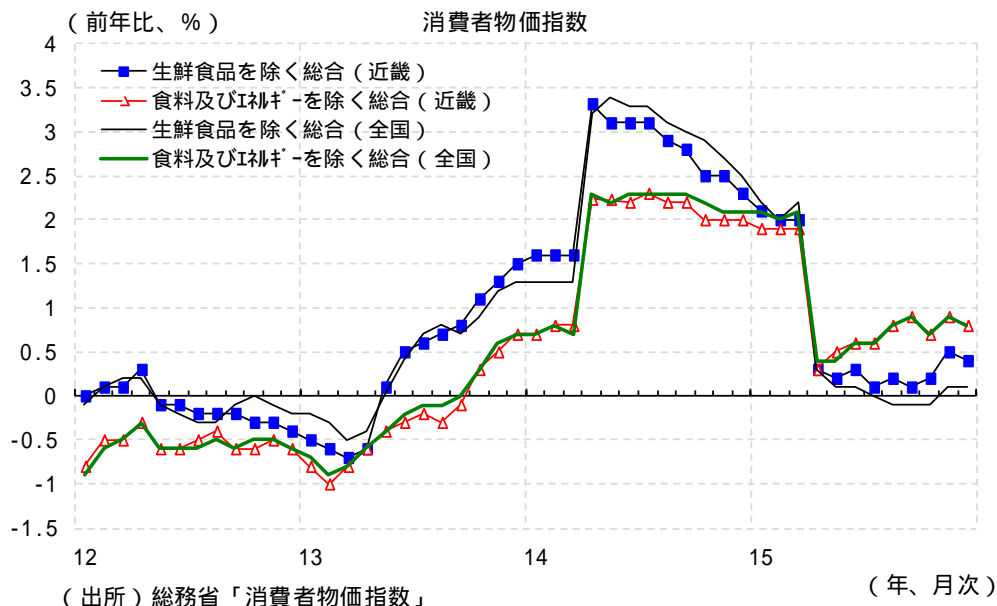
1月の近畿地区の実質輸入は、前月比+10.2%と3ヶ月ぶりに増加した。一方、1月の輸入額（通関速報）は前年比-15.5%と5ヶ月連続で減少した。地域別では、米国、EUは増加したが、アジア、その他は減少した。品目別では、通信機、医薬品などが増加したが、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油などが減少した。今後は、国内需要動向を反映し横ばい圏の推移が見込まれる。



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」 (年、月次)

10. 物価 ~ 緩やかに上昇

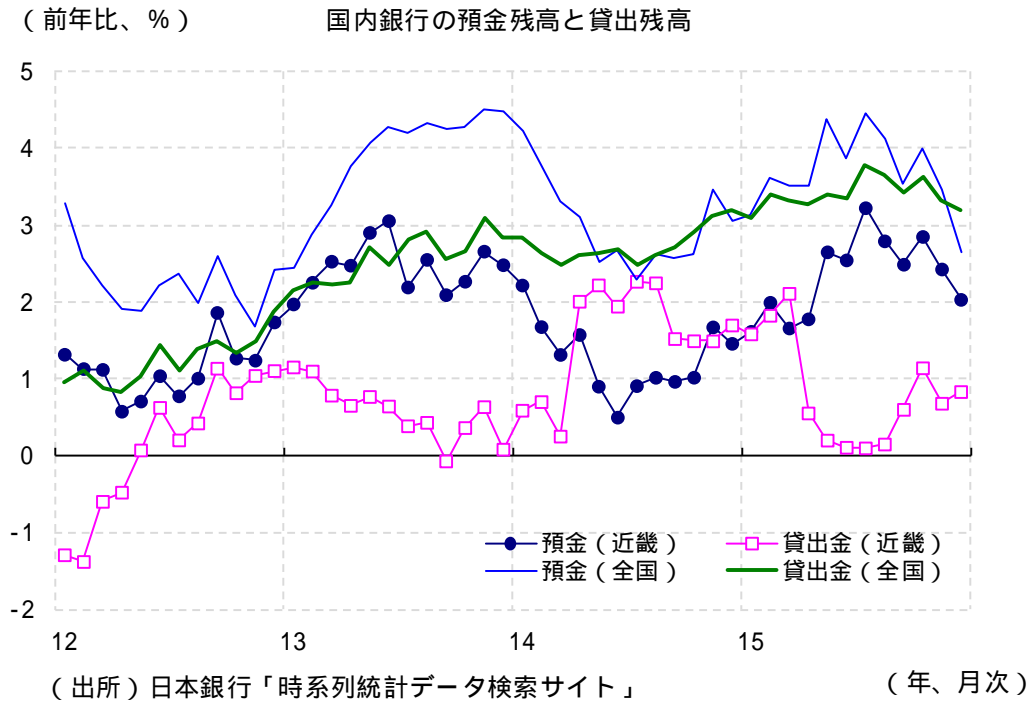
12月の近畿圏の消費者物価は、総合で前年比+0.5%と31ヶ月連続、生鮮食品を除く総合で同+0.4%と32ヶ月連続、食料・エネルギーを除く総合で同+0.8%と27ヶ月連続で上昇した。消費税率引き上げの影響が一巡した後、伸び率は緩やかとなっている。今後は、円安による輸入物価上昇が上昇圧力として働く一方、エネルギー価格の下落が低下圧力となるため、物価の上昇は小幅にとどまろう。



(出所) 総務省「消費者物価指数」

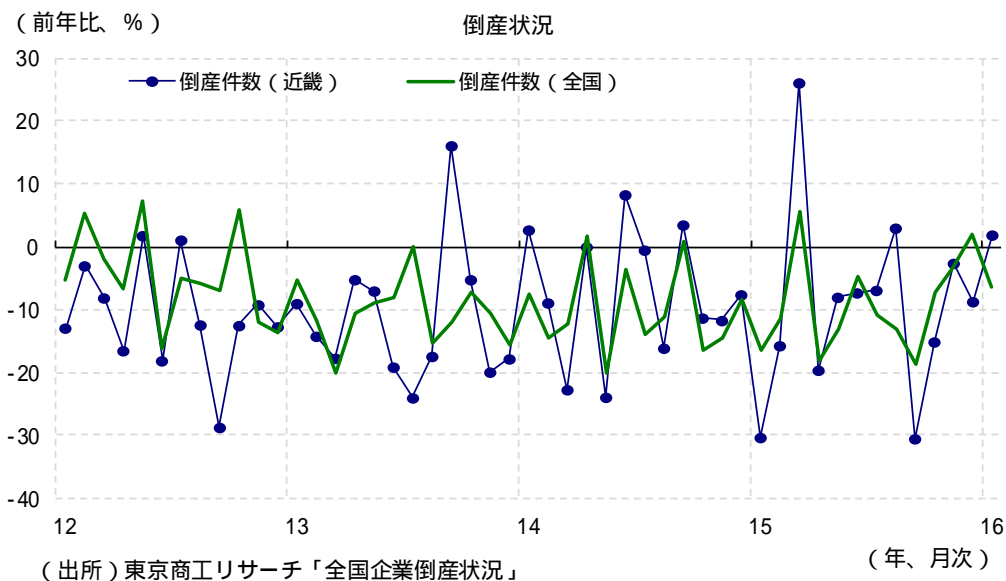
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

12月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+2.0%の108.4兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の12月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同+0.8%の60.4兆円と増加した。日銀大阪支店では、企業向けや住宅ローンの増加等が貸出の増加要因とみている。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに増加

1月の近畿地区の倒産件数は、前年比+1.9%の162件と5ヶ月ぶりに増加したが、低い水準で推移している。府県別にみると、滋賀、京都、奈良は増加したが、大阪、兵庫、和歌山は減少した。また、倒産企業の負債総額は、同+121.4%の278億円と8ヶ月ぶりに増加した。府県別では、京都、奈良、和歌山は減少したが、滋賀、大阪、兵庫で増加した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		→		全国	↗		→
	東海	→		→	輸出	東海	↗		→
	関西	→		→		関西	↗		↘
個人消費	全国	↘		→		全国	→		→
	東海	→		→	輸入	東海	→		→
	関西	→		→		関西	↗		↘
住宅投資	全国	→		→		全国	→		→
	東海	→		→	生産	東海	→		→
	関西	→		→		関西	↘		→
設備投資	全国	↗		↗		全国	↗		→
	東海	↗		↗	雇用	東海	→		→
	関西	↗		→		関西	↗		→
公共投資	全国	→		↘		全国	↗		↗
	東海	↘		↘	賃金	東海	→		→
	関西	↘		↘		関西	→		→



(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は2月2日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		1月のコメント	2月のコメント
1. 景気全般	全国	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	東海	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが一服している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
2. 生産	全国	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	東海	持ち直しつつある	持ち直しの動きが一服している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
5. 個人消費	全国	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	弱い動きが見られる
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが一部に弱い動き
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
6. 住宅投資	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが一服
7. 設備投資	全国	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
8. 公共投資	全国	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	東海	横ばい圏で推移している	弱含んでいる
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している	輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している
	東海	輸出は持ち直しの動き、輸入は横ばい	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい
	関西	輸出入ともに横ばい	輸出入とも1月は大幅に増加
10. 物価	全国	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	緩やかに上昇	緩やかに上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに増加

（注）シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。